

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
28年 第1号	28.9.5	<p>教育予算の拡充を求める請願</p> <p>【請願趣旨】</p> <p>日本は、OECD 諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっている。また、障害のある子どもたちへの合理的配慮、外国につながる子どもたちへの支援、いじめ・不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。また、学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。教職員が子どもたちと向き合う時間を確保し、子どもたちのゆたかな学びを保障していくためには、教職員定数改善が不可欠である。</p> <p>第7次教職員定数改善計画の完成後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。そのため、本県を含むいくつかの自治体においては、独自財源による定数措置を行い対応している。しかしながら、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。国の施策として財源を保障し、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。</p> <p>また、東日本大震災以降、学校施設の被害や子どもたちの心のケアの問題、子どもたち、教職員の負担増など教育関係の影響がいまだに残っており、政府として人的・物的な援助や財政的な支援を継続すべきと考える。</p> <p>こうした観点から、2017年度政府予算編成において、教育予算の拡充が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を請願する。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定</p>	<p>茨城県教職員組合 吉田 豊 外9,771名</p>	<p>海 野 透 葉 梨 衛 田 山 東 湖 飯 塚 秋 男 森 田 悦 男 井 手 義 弘 長谷川 修 平</p>	文教警察	採択

		<p>数改善を推進すること。</p> <p>2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持すること。</p> <p>3 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。</p>				
--	--	--	--	--	--	--